



こが 議会だより



じゃがいも掘り
楽しかった!



すずき はるま
鈴木 陽真さん

鬼ごっこ
大好きです!



まつもと あかり
松本 明霞里さん



流しぞうめん
楽しかったです!



まつもと おうた
松本 旺大さん

今回の表紙を飾るのは五霞幼稚園・保育園の園児さん達です。

- 平成29年6月定例会
- ここが聞きたい一般質問
- 研修報告
- 議会トピックス・議会の動き・編集後記



「議会だより」をスマートフォンなどでも見ることができます

平成29年6月定例会（第2回）

新たに農業委員12名が任命同意されました

平成29年第2回定例会が、6月9日から15日までの7日間の会期で開催されました。

本定例会では、平成29年度五霞町一般会計補正予算をはじめ、五霞町監査委員の選任同意、五霞町農業委員会委員の任命同意等23件の議案等が提出され、全て原案のとおり可決しました。

これに先立ち、総務文教委員会、経済建設委員会が開かれ、関連議案について審議しました。また、町政全般にわたる一般質問には4名の議員が登壇し、町執行部の考えをたきました。



平成29年第2回定例会で可決した議案等は下記のとおり。

議案第28号	五霞町監査委員の選任同意について 地方自治法第196条第1項の規定に基づく選任同意 議会選出監査委員 青木武明 議員
議案第29号	五霞町農業委員会委員の少なくとも4分の1を認定農業者等又はこれらに準ずる者とするについて 農業委員会等に関する法律第8条第5項ただし書き及び同法施行規則第2条第2号の規定に基づく議会の同意
議案第30号 から 議案第41号	五霞町農業委員会委員の任命同意について 農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定に基づく任命同意（別表）
議案第42号 ③	字の区域の変更について 大字川妻及び小手指地内の21か所 合計187筆の字の区域の変更
議案第43号 ③	平成29年度五霞町一般会計補正予算（第2号） 歳入歳出予算の総額にそれぞれ209万2千円を追加補正 （歳入）財政調整基金繰入金の追加 209万2千円 （歳出）水道事業会計への補助金の追加 204万5千円 など
議案第44号 ③	平成29年度五霞町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号） 歳入歳出予算の総額にそれぞれ6,188万4千円を追加補正 （歳入）社会資本整備総合交付金の追加 3,403万7千円 公共下水道事業債の追加 2,780万円 など （歳出）環境浄化センター水処理・送風機電気設備更新工事の追加 1,684万8千円 環境浄化センター汚泥処理・脱臭設備更新工事の追加 4,503万6千円
議案第45号 ③	平成29年度五霞町水道事業会計補正予算（第1号） （収益的収入）一般会計からの健全化対策補助金の追加 204万5千円 （収益的支出）漏水による配水及び給水施設修繕費の追加 204万5千円

報告第2号	株式会社五霞まちづくり交流センター平成28年度経営状況の報告	
	平成28年度 道の駅「ごか」の経営状況について報告 ※以下の数値は、後日報告のあったものを掲載しています。 来店客数 810,645人（うち農産物直売所来客数 358,243人） 売上総額 9億898万7千円（うち農産物直売所売上総額 5億5,434万2千円）	
請願第2号 ⑧	若い人も高齢者も安心できる年金制度を求める請願	採 択
議案第46号	工事請負契約の締結について（五霞町立学校空調設備設置工事）	
	契約方法 指名競争入札 契約金額 9,383万400円 契約者 （住所）茨城県猿島郡境町1014番地 （氏名）中和建設株式会社 代表取締役 中村和夫	
議案第47号	物品の購入について（五霞町スクールバス購入）	
	契約方法 随意契約 契約金額 1,473万2,381円 契約者 （住所）茨城県古河市尾崎3052-1 （氏名）茨城日野自動車株式会社 古河支店 支店長 相田 修	

⑧=総務文教委員会付託 ⑨=経済建設委員会付託

意見書を提出しました

定例会で採択された請願について、地方自治法に基づき、意見書を内閣総理大臣、厚生労働大臣に提出しました。（なお、文章は要約して掲載しています。）

○若い人も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書

公的年金は高齢者世帯収入の7割を占め、約6割の高齢者世帯が年金収入だけで生活しており、老後の生活保障の柱となっている。

現在、年金の支給は隔月となっているが、欧米諸国では毎月支給が多く、年金生活者にとって、毎月支給により計画的な生活設計を立てることができる。

年金支給開始年齢のさらなる引き上げは、無年金や無収入となる者が生じることとなり大きな問題である。

よって、国においては、若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を図るため、次の措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 年金の隔月支給を国際標準の毎月支給に改めること
- 2 年金支給開始年齢の引き上げを行わないこと

（別表） 五霞町農業委員会委員の任命同意について（議案第30号から第41号）

住 所	氏名(敬称略)	住 所	氏名(敬称略)
五霞町大字元栗橋	横田 政俊	五霞町大字山王山	影山 徳治
五霞町大字川妻	鈴木 章司	五霞町大字江川	青柳 全彦
五霞町大字小手指	藤沼 政雄	五霞町大字幸主	中村 啓次
五霞町大字新幸谷	植竹 文男	五霞町大字冬木	松本 紀夫
五霞町大字小福田	中山 茂生	五霞町大字元栗橋	梅田福一郎
五霞町大字大福田	篠崎 勝	五霞町大字冬木	菊地 慶子

伊藤 正子 議員



問 高齢者支援の現状について

答 高齢者が安心して暮らせるまちづくりを目指す

高齢化が進み、住み慣れた地域で生を全うしたい、顕在化する課題を抱え、高齢者単身世帯の「見守り支援」「生きがづくり」の推進等は。

による状況は。

健康福祉課長 介護予防が必要となってくるであろう65歳以上の方を対象に実施。ほぼ100%の回収率を得ており、データをもとに介護予防に取り組みたい。

町長 誰しも人生の最期まで住み慣れた地域で自分らしい生活を送れることを望んでいます。高齢者支援対策をはじめ、安心して暮らせるまちづくりに努力したい。

問 町の高齢者数と率は。

健康福祉課長 平成29年2,610人、29.5%。高齢者単身世帯87世帯の見守り支援が必要とされる。

問 生きがづくりの推進は。

健康福祉課長 就労支援としてシルバー人材センターを法人化し、高齢者雇用の場を拡大。就労率は89.3%と高いのが特徴。

	総人口	65歳以上	高齢化率
H27年	9,092人	2,413人	26.5%
H28年	8,930人	2,520人	28.2%
H29年	8,840人	2,610人	29.5%

町の高齢者数と割合

問 生活機能のチェックリスト

問 交通安全対策について

答 公共交通体系の整備を図る

交通弱者である子供と高齢者。児童・生徒の登下校の安全対策としてスクール・ガードの導入を。高齢者、車の運転免許返納者の支援は。

町長 高齢者の交通安全対策は大きな課題となっている。町民の高い免許証保有率、生活に不可欠な存在。免許証を自主返納した高齢者にとって、別の移動手段を確保しなければならない。町の地域性を検証しながら公共交通体系の整備を図って、環境づくりをしっかりと進めたい。

問 毎日の交通量の増大で町の環境も大きく変化し、登下校の安全対策として「スクール・ガード」の導入についての考えは。

教育長 活動人員の不足や高齢化が課題。学校、地域と連携を図りながら五霞町の実情に合った安全対策を検討したい。

問 高齢者の車の運転について。

生活安全課長 車の運転が困難になる高齢者がふえ、安心して外出できるようコミュニティ交通「ごかりん号」を利用してもらうため、シニアカード提示による運賃の割引など、さまざまな形で周知し公共交通の充実を図り高齢者の事故防止に取り組んでいきたい。



スクール・ガード



問 これからの町における水田農業について

答 農業委員、推進委員、JAと連携し町にあった農業全体の検討を行っていく

五霞町でも農業従事者の高齢化や農業就業者や耕地面積の減少、耕作放棄地の増加等があり、先行き町の農業についての行方は。

問 5年先、10年先の水田農業経営についてどう予測しているのか。

産業課長 高齢化の進む中で、農業従事者の減少が見込まれ、統計データからの推移では、農家数、経営農地面積が減少し、

耕作放棄地が増加していくことが見込まれる。

問 農業委員会及び農地利用最適化推進委員の役割は。

産業課長 農業委員会の業務は農地転用許可等の他に、新たに農業委員会から任命された農地利用最適化推進委員と共に、農地集積や集約化の促進、遊休農地の発生防止、解消、新規就農参入への促進業務が加えられた。

問 農地集積、集約化の方策は。
産業課長 農業委員、農地利用最適化推進委員に、先進事例市町村の研修等を行い、知識を高め、集積、集約化を進める。

	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)
販売農家数(戸)	690	635	527
経営耕地面積(ha)	916	843	756
耕作放棄地面積(ha)	22	26	45
60歳以上 農業経営者(人)	292	370	371
販売農家に占める 60歳以上の割合	42.3%	58.3%	70.4%

(出典：2015年農林業センサス報告書)
農家の高齢化が進んでいる

問 地籍調査事業について

答 圃場整備事業完了地区等については、関係機関と協議のうえ検討していく

地籍調査は税の公平性、都市計画、農業等に反映できいろいろな事業に生かされると思いますが。

問 これまでの進捗状況と筆界未定箇所はどれくらいあったのか。

都市建設課長 町全域の面積2,311ヘクタールのうち、河川、国・県道、土地区画整理事業区域、土地改良事業完了地等の1,434ヘクタールを除く、887ヘクタールを実施、平成29年3月末で708ヘクタール(79.81%)実施、平成31年度完了を目前に進めている。筆界未定箇所は21か所、126筆(0.8%)。

問 調査箇所内で未利用道路の払い下げ希望道路があった件数、そのうち払い下げできなかった

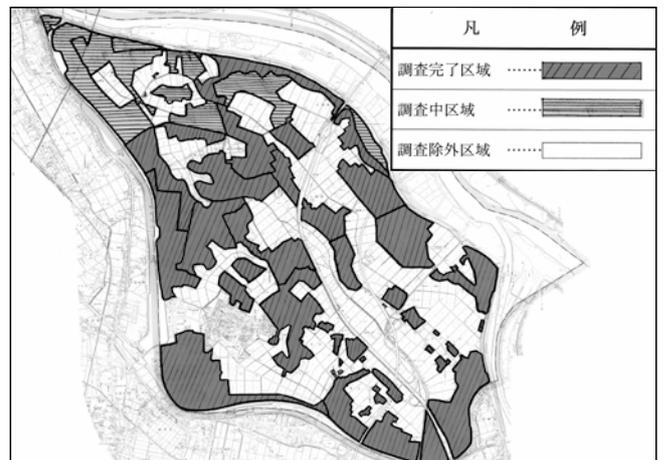
理由は。また、未登記道路の状況と今後の進め方について。

都市建設課長 12年間で46件の申請、のうち40件の払い下げを、そのうち地籍調査内は34件。払い下げできなかった理由は、近隣地権者の同意が得られない等がある。未登記件数は245件あり、このうち所有権移転が完了したのは7件。

町長 庁内においてワーキングチームを立ち上げ、登記専門職員の必要性も考え、今後、未登記道路の解消に向けて検討していく。

図をデータ化し、他の図面とリンクした利活用は。また、圃場整備事業完了地区等の地籍調査をする考えはあるか。

都市建設課長 地籍調査維持管理システムを構築し、道路台帳、上下水道台帳、固定資産情報等とリンクさせ、各種行政事務への利活用を検討していく。



平成31年度完了予定の地籍調査

問 地籍調査事業完了後、地籍



問 消防団と地域防災について

答 安心・安全な防災に強いまちづくりを進めていく

大災害に備え、消防団員の平均年齢上昇や自主防災組織の組合未加入世帯対応など、町の対策は。

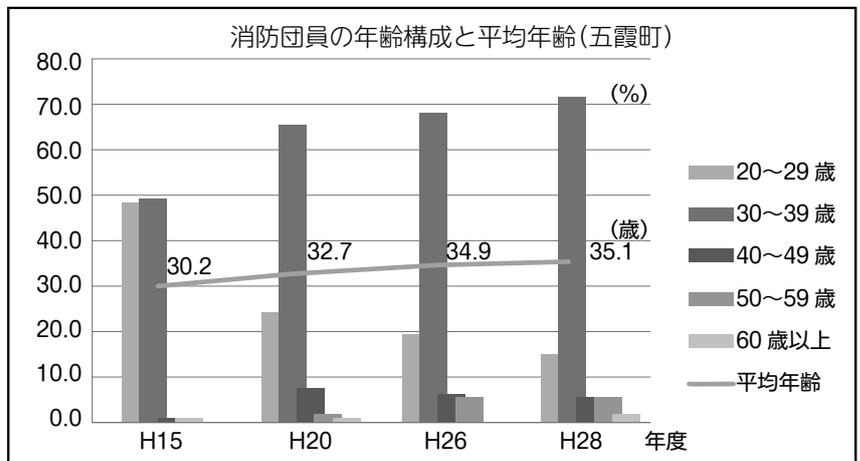
問 下水道の事業継続計画は。
生活安全課長 平成27年3月に下水道事業業務継続計画を作成。避難所へは、仮設トイレや組立式簡易トイレなどで対応。今後はマンホールトイレの導入も検討したい。

問 町内事業所や行政区自主防災組織との連携は。
生活安全課長 町内事業所との緊急連絡体制や応援体制はない。

行政区自主防災組織とは、班編成や資機材リストで情報共有している。住民の防災意識向上、自主防災組織、消防団組織の充実、連携強化を図りたい。

町長 防災意識の向上、啓発も進めていかなければならない。

自分の身は自分で守る、地域・隣近所の助け合い。安心・安全な防災に強いまちづくりをしっかりと進めていく。



団員数は条例で107名(現在欠員1名)、年齢構成は30歳台が突出

問 マイナンバー制度と改正個人情報保護法施行について

答 安全管理措置を行い、特定個人情報を守っていく

5千人要件の撤廃、個人情報のトレーサビリティ、特定個人情報の漏えい等どう対応するか。

問 特定個人情報の漏えいは。
町民税務課長 県内5市で住民税の特別徴収税額通知を誤送付、五霞町では発生していない。

問 改正個人情報保護法と情報連携、J-LIS*が警察に顔写真提供との報道は。

町民税務課長 J-LISは、マイナンバーカード申込に使う顔写(6)

真データを、被疑事実に関係する特段の事情があると認め、1件提供した。

総務課長 改正個人情報保護法は、5月30日施行。5千人以下の小規模団体にも適用。行政区の個人情報(組合員名簿)も対象。適正な管理、運営ができるよう周知したい。

町長 情報連携は、7月18日運用開始。取扱規程・取扱マニュアルを作成、職員研修を行うことで、組織的・人的・物理的に安全管理措置を行い、個人番号・

特定個人情報の漏えい、紛失又は毀損の防止に努めたい。

	五霞町	茨城県	全国
申請率	30.4%	11.3%	11.7%
交付率	28.3%	9.0%	9.1%

(H29.5月末現在)

全国でトップクラスの交付率

*J-LIS(地方公共団体情報システム機構)は、通知カードの送付や個人番号カードの発行などを行う組織。



問 町の観光について

答 道の駅と中の島公園等の施設を結ぶ観光ルート化を進めていく

現在、全国の自治体の多くは、人口減少にあえいでいる。この人口減少問題を解決するには魅力あるまちづくり、町の活性化が喫緊の課題であるが。

問 去る4月7日竣工した「情報・防災ステーションごか」の年間利用人数の予測について伺う。

産業課長 具体的な人数の予測は立てていない。意見箱を設置し、利用者の増加に役立てたい。

問 道の駅に対して「情報・防災ステーションごか」を「川の

駅」と位置づけるという考えについて伺う。

町長 広域交流拠点整備事業がそういう名目で河川利用情報発信施設、つまり、川の駅という名称の事業がある。

問 道の駅から中の島公園までを観光ルート化すると言われたが、どのような構想があるのか。

産業課長 「いばらきヘルスロード」として茨城県が指定している。今後、サイクリングコースの公開を計画している。さら

に、平成31年開催予定のいきいき茨城ゆめ国体のウォーキングコースで利用が予定されている。



道の駅から中の島公園に向かう町道5号線

問 総合運動公園予定地の整備について

答 観光資源としての活用を検討・検証していく

問 総合運動公園予定地の整備構想について伺う。

政策財務課長 平成27年度には地方創生を柱とした有識者会議を立ち上げ、以降、町内状況の把握・検討、今年5月には有識者会議と庁内のグループリーダー級で構成するワーキングチームとの合同会議を行い、観光資源化というテーマで提案されており、今後、協議・検討していく。

問 総合運動公園予定地と強化堤防の広大なのり面に植栽をして一大観光拠点とし、町内外の多くの人々を町に呼び込めると思うが、その考えについて伺う。

町長 五霞町・境町・野田市の3市町で構成している「川のまちネットワーク」で、利根川・江戸川の河川空間を観光資源として相互利用できるように、今後いろいろ検討していきたい。

また、ご指摘があるように人口減少にどう対応していくかが私は最終的な部分であろうと思うので、五霞町の知名度を上げるためにも観光名所を創造し、定住化につなげ

ていく。それを基本にしていかないと人口減少対策にならない。今後、それらを含めて、いかに人口減少を解消していくか。それらの方策も含めて一緒に進めさせていただく。



強化堤防の広大なのり面(山王山から小福田方面)

研修報告

宮城県山元町及び巨理町の農業施設視察研修

議会では、議員全員にて6月22日・23日の日程で、平成23年3月11日の東日本大震災で発生した大津波により被災した農業施設等の復興状況をテーマとして、両町を視察研修しました。

22日は、農地面積の60% (1,400ha)が浸水し、壊滅的被害を受けたが復興・再生された山元町の「(株)やまもとファームみらい野」のトマト施設園芸ハウスを研修しました。

ここは、平成28年度に国からの交付金事業(東日本大震災復興交付金)により山元町が園芸ハウス施設整備を実施し、(株)やまもとファームみらい野が管理者となり、平成29年3月から運営しているものです。

施設は、室内外の環境変化や予測データ活用に対応した複合環境制御システムを導入し、温度、湿度等コンピュータ管理され、また、夏期はヒートポンプによる夜間冷房をしている。水源については、雨水や地下水を活用し、殺菌した廃液を再利用している施設です。

この施設では、年間生産量300トン、販売額9,000万円を目標をもって進めているところだそうです。



最先端のトマト栽培技術の説明を受ける



巨理町議長と関係者との意見交換

2日目は、巨理町のいちご団地を視察しました。巨理町も山元町と同じ東北沖地震による大津波によって農地の約半分の3,500haが浸水し大変な被害を受けた町です。

復興については、特産品のいちごを、国の交付金により「巨理いちご団地」を3か所、造成面積68.5ha、栽培

面積23haを整備したとのことです。その中のモデル施設として整備された「巨理いちごファーム」を視察研修いたしました。ここは、高栽培により夜電気をつけ、周りに温水を通してベッドを温め、水の使用を少なくするなど、様々な技術を導入して、早くおいしいいちごを収穫しているそうです。

今回の視察研修の中で「農家を離れた方はいるか」聞いたところ、農家離れせず、むしろ若い方が後継者として育っているそうです。

2日間の視察研修で、関係機関の協力もあるが、両町とも震災に負けず復旧・復興を短期間で成し遂げたところがすごいと思いました。

もし、五霞町で大災害が発生した場合のことを、日々考えながら過ごしたいと思います。

(研修委員 新井 庫)

※研修内容については、町執行部に対して研修報告会(7月21日)を実施しました。



いちごハウスの前にて

● 議会トピックス ●



日本原子力研究開発機構に要請をおこないました

6月6日に日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター内で、放射性物質が飛散し、5人の作業員が内部被ばくした事故に関して、過去の原子力関係事故における教訓が生かされておらず、また、再び農業に関する風評被害の影響等を危惧することから、6月28日に五霞町議会として強く抗議するとともに、次のことを文書で要請しました。

- 1 早急に事故原因の究明を図り、徹底した再発防止策を講じること
- 2 大洗研究開発センターの全ての業務を停止したうえで、全ての作業及び施設の総点検を実施し、原子力施設の安全を確保すること
- 3 全ての従業員及び作業員に安全に対する危機意識の教育を継続的に実施すること
- 4 当町議会に原因究明の結果並びに再発防止対策を報告すること

議会の動き（6月～8月）

6月9日	第2回定例会初日	6月28日	要請書提出
〃	議会運営委員会	7月4日	議会広報クリニック
〃	議会全員協議会	7月10日	広報編集特別委員会
6月12日	総務文教委員会	7月21日	議会全員協議会
〃	経済建設委員会	8月2日	広報編集特別委員会
6月13日	一般質問	8月18日	広報編集特別委員会
6月15日	第2回定例会最終日	8月21日	議会全員協議会
〃	議会運営委員会	8月28日	議会運営委員会
6月21日	議会全員協議会	〃	議会全員協議会
6月22日	宮城県山元町等視察研修		
～23日			

**次回
定例会**

9/7（木）～9/20（水）

傍聴してみませんか？

議場で開催される本会議は公開しています。
簡単な手続きで、どなたでも傍聴することができます。

一般質問は **9月15日（金）・19日（火）** を予定しています。

※詳しくは、議会事務局又は町公式ホームページでご確認ください。

わかりやすい議会 Q&A

Q：請願書はどうやって出せばいいの？

A：①邦文、②請願の趣旨、③提出年月日、④請願者の住所・氏名（法人の場合には、その名称及び代表者の氏名）を記載、⑤押印、⑥請願書には紹介議員の署名又は記名押印が必要となります。

Q：いつまでに提出すればいいの？

A：定例会開催前の議会運営委員会で審議がありますので、委員会開催日の10日前までにご持参ください。

Q：議会で採択されたらどうなるの？

A：意見書等により、町や国等の関係機関に提出し、その内容が実現されるよう求めます。

編集後記 編集委員 大久保 帝二

今年は雨不足、梅雨入りを感じさせない日々が続くと思っていたら、九州北部では記録的な豪雨被害、「鬼怒川の氾濫」を思い起こし、大変辛い思いです。被災された方々にお見舞い申し上げます、と共に一日も早い復興を願っています。

今、町のIC周辺に建設される物流施設の会社「GLP五霞」では、そうした自然災害に対し避難場所等の協力も得られるそうです。このような、企業誘致によって、より一層町の活性化や安心・安全が図られるよう期待したいものです。

まちづくりは、行政・議会・住民の協力の基に成り立ちます。これからも議会一丸となり、持続可能なまちづくりを目指していきます。

最後になりますが、5月の臨時議会で新しく広報編集委員が決まりました。「議会だより」が皆様に親しまれ、身近に感じていただけるよう、これからも紙面の刷新に努めてまいります。

広報編集委員会

委員 長	大久保	帝二
副委員 長	高橋	宏光
委員	新井	庫
	植竹	美智雄
	樋下	周一郎
	板橋	英治